

平成21年10月20日

総務省

平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて

平成21年度第1次補正予算の執行については、地方団体等への影響を考慮しつつ、必要性・緊急性・効率性の観点から見直しを行ってきたところですが、本日閣議決定が行われ、総務省所管の事業は別紙のとおりとなりました。

平成21年度補正予算執行見直し結果

事業名	予算額 (億円)	執行停止額	執行停止後 予算額	削減率	担当局課室
1 エコポイントの活用によるデジタルテレビの購入支援	750.0		750.0	0.0%	情報流通行政局 地上放送課
2 受信障害対策共聴施設のデジタル化対応	50.4	1.2	49.2	2.4%	情報流通行政局 地上放送課
3 集合住宅共聴施設のデジタル化対応	87.6	1.2	86.4	1.4%	情報流通行政局 地上放送課
4 デジタル難視聴解消対策	10.5		10.5	0.0%	情報流通行政局 地上放送課
5 アナログ放送の完全終了等実施リハーサル	1.5		1.5	0.0%	情報流通行政局 地上放送課
6 地上デジタル放送対応機器への更改	0.2	0.1	0.1	37.9%	大臣官房会計課
7 ブロードバンドゼロ地域の解消(地域情報通信基盤整備推進交付金)	433.2	16.9	416.2	3.9%	情報流通行政局 地域通信振興課
8 離島ブロードバンド整備の推進(地域イントラネット基盤施設整備事業)	67.0		67.0	0.0%	情報流通行政局 地域通信振興課
9 電波遮へい対策事業費補助金(携帯不感エリアの解消加速)	100.3		100.3	0.0%	総合通信基盤局 移動通信課
10 地域情報通信基盤整備推進交付金(携帯不感エリアの解消加速)	332.6	3.0	329.6	0.9%	総合通信基盤局 移動通信課
11 政府情報システムの全体最適化のための調査検討(共同利用システム基盤の戦略的展開)	1.0	0.2	0.8	16.7%	行政管理局 行政情報システム企画課
12 自治体クラウドの開発実証	20.0		20.0	0.0%	自治行政局 地域情報政策室
13 新しい公的個人認証システムの開発実証	77.9	77.9	0.0	100.0%	自治行政局 地域情報政策室
14 オンライン申請サポート事業	12.0	8.0	4.0	66.7%	自治行政局 地域情報政策室
15 国民電子私書箱関連ネットワーク基盤確立事業	30.0	30.0	0.0	100.0%	情報流通行政局 情報流通振興課
16 低消費電力型通信技術等の研究開発(エコインターネットの実現)	5.0	0.2	4.7	5.0%	総合通信基盤局 データ通信課
17 ネットワーク位置情報の活用等によるトラヒックの経路制御に関する実証実験	5.0	5.0		100.0%	総合通信基盤局 データ通信課
18 超高速光伝送システム技術開発	49.3	0.2	49.1	0.4%	情報通信国際戦略局 研究推進室
19 セキュアクラウドネットワーキング技術の研究開発	31.4	0.0	31.3	0.0%	総合通信基盤局 電気通信技術システム課
20 眼鏡の要らない3次元映像技術の研究開発	9.4	1.2	8.2	12.4%	情報通信国際戦略局 研究推進室
21 光交換基盤技術の実証基盤施設の整備	50.7	40.6	10.1	80.0%	情報通信国際戦略局 研究推進室
22 クラウドテストベッド環境(次世代クラウド・シミュレータ)の構築	90.0	90.0	0.0	99.99%	総合通信基盤局 電気通信技術システム課
23 新たなワイヤレス・ブロードバンド環境を早期に実現するテストベッドの整備	198.1	158.0	40.0	79.8%	総合通信基盤局 電波政策課
24 先端技術開発研究基盤の整備	15.0	15.0	0.0	99.9%	情報通信国際戦略局 技術政策課
25 情報通信研究機構における省エネルギー対策推進	35.0	35.0		100.0%	情報通信国際戦略局 技術政策課
26 ICT先進事業国際展開プロジェクトの推進	20.1	1.4	18.7	6.7%	情報通信国際戦略局 国際政策課
27 地域ICT利活用推進交付金	195.0	76.4	118.6	39.2%	情報流通行政局 地域通信振興課
28 地域情報通信基盤整備推進交付金(ICTを活用した定住自立圏構想推進)	47.1	0.1	47.0	0.3%	情報流通行政局 地域通信振興課
29 ICT経済・地域活性化基盤確立事業(「ユビキタス特区」事業)	44.9	9.4	35.5	21.0%	情報流通行政局 情報流通振興課
30 教育分野等における放送コンテンツの流通促進に向けた実証実験	8.0	8.0		100.0%	情報流通行政局 コンテンツ振興課

事業名	予算額 (億円)	執行停止額	執行停止後 予算額	削減率	担当局課室
31 公共ブロードバンドシステムの早期導入のための実証実験	19.3	19.3		100.0%	総合通信基盤局 基幹通信課
32 ネット有害環境から青少年を守る緊急対策事業	2.0	1.1	0.9	54.6%	総合通信基盤局 データ通信課
33 国内外におけるコンテンツ流通促進	52.0	52.0	0.0	100.0%	情報流通行政局 コンテンツ振興課
34 定住自立圏等民間投資促進交付金	550.0	450.0	100.0	81.8%	自治行政局 地域自立応援課
35 市町村合併体制整備費補助金	32.5		32.5	0.0%	自治行政局 合併推進課
36 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉整備	102.5		102.5	0.0%	消防庁 国民保護室
37 震度情報ネットワークシステムの全国一斉整備	120.0	12.3	107.7	10.3%	消防庁 防災課
38 消防救急デジタル無線の整備等	52.4	25.3	27.1	48.3%	消防庁 防災情報室
39 位置情報通知システムの整備	15.8		15.8	0.0%	消防庁 防災情報室
40 高規格救急車の整備	14.1	2.9	11.2	20.5%	消防庁 消防・救急課
41 救急隊員の教育・訓練資機材の配備	14.7	0.1	14.6	1.0%	消防庁 救急企画室
42 防火安全教育・指導のための住宅用火災警報器の配備等	50.0	14.4	35.7	28.7%	消防庁 予防課
43 消防団救助資機材搭載型車両の配備等	30.0	4.0	26.0	13.4%	消防庁 防災課
44 緊急消防援助隊の装備の充実強化	101.7	4.2	97.5	4.2%	消防庁 応急対策室・参事官室
45 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の高度化	9.4		9.4	0.0%	消防庁 国民保護室
46 実験施設の改修(可動式天井の整備)	3.9	3.9		100.0%	消防庁 消防研究センター
47 消防大学校教育訓練施設の充実	4.8	4.8		100.0%	消防庁 消防大学校
48 公共ブロードバンドシステムの早期導入	1.2	1.2		100.0%	消防庁 防災情報室
総務省合計額(億円)	3,954.5	1,174.7	2,779.8	29.7%	